



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 TEL (03)5719-7870  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,989	△3.6	2,807	△2.6	2,803	△2.3	1,574	△1.6
23年12月期	13,479	2.3	2,881	△0.1	2,869	△0.4	1,600	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	68.58	—	17.6	22.4	21.6
23年12月期	69.71	—	20.7	25.3	21.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	13,063	9,542	73.0	415.65
23年12月期	11,999	8,334	69.5	363.01

(参考) 自己資本 24年12月期 9,542百万円 23年12月期 8,334百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,419	△1,190	△366	2,367
23年12月期	1,846	△1,657	△366	2,505

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	23.0	4.8
24年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00	367	23.3	4.1
25年12月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.1	

### 3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,986	△0.0	1,033	△20.1	1,044	△19.7	598	△17.7	26.07
通 期	12,984	△0.0	2,279	△18.8	2,303	△17.9	1,321	△16.1	57.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	22,975,189株	23年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	24年12月期	17,046株	23年12月期	16,934株
③ 期中平均株式数	24年12月期	22,958,177株	23年12月期	22,958,255株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 12
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 重要な会計方針	P. 16
(7) 追加情報	P. 17
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 18
(貸借対照表関係)	P. 18
(損益計算書関係)	P. 19
(株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 27
(持分法投資損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えする一方で、輸出の減少、賃金・物価のデフレ圧力の継続等の景気の下振れリスクが存在し、不透明な状況で推移いたしました。また米国のいわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の懸念や欧州の長期化する債務危機、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、海外経済をめぐる動向の不確実性も依然として高い状況です。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車の人気は今なお高く、登録車台数の上位を独占しておりますが、年初来、新車販売を牽引してきたエコカー補助金が9月に終了すると、それ以降の新車販売台数は前年実績を下回る状況が続いております。また、ガソリン価格は年間を通して高止まりしており、税や社会保障に関する法案成立で家計の負担が増していく方向の中、8月に実施された電気料金の値上げが追い討ちをかける形となり、消費者の節約志向の加速は続いております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、低粘度・省燃費の環境に配慮したプレミアムオイルに集中しつつ、オートマチックミッション用オイルの拡販も合わせて、引き続き高付加価値商品比率の向上を図ってまいりました。しかしながら前述の消費者マインドの冷え込み・節約志向の影響から、夏場以降の小売店や量販店においてカー用品・レジャー関連商品の売上が落ち込み、またカーディーラーにおいてもメンテナンス入庫台数の回復は見えておらず、エンジンオイル交換需要にも大きく影響いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,989百万円、営業利益は2,807百万円、経常利益は2,803百万円、当期純利益は1,574百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の持ち直しにより再び景気回復に転じていくことが期待されておりますが、一方で、欧州での景気後退傾向の継続や中国の成長ペースの低下などを勘案すると、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。また、中東情勢の緊迫化により、原油価格の高止まりを解消する要因は見受けられず、加えて2012年末に迎えた政権交代を契機に円安に転じた為替相場もその度合いによっては原価の上昇要因となる可能性が有ります。

このような環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き数量的な市場規模の減少傾向が継続すると予測しております。

しかしながら当社といたしましては、次年度へ向けて、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズにあった新商品の導入、プレミアム商品の消費者への更なる訴求、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減に注力することにより、売上高は12,984百万円、経常利益は2,303百万円、当期純利益は1,321百万円を計画しております。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、12,560百万円（前事業年度末は11,531百万円）となり、1,028百万円増加いたしました。これは、主に短期貸付金（926百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、503百万円（前事業年度末は467百万円）となり、35百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用（34百万円の増加）によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、3,486百万円（前事業年度末は3,602百万円）となり、116百万円減少いたしました。これは、主に未払費用（101百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、35百万円（前事業年度末は62百万円）となり、27百万円減少いたしました。これは、主に退職給付引当金（36百万円の減少）によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、9,542百万円（前事業年度末は8,334百万円）となり、1,208百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により1,574百万円増加し、剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,367百万円となり前事業年度末より137百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、1,419百万円（前年同期比427百万円の減少）となりました。これは主として、税引前当期純利益が2,802百万円、減価償却費の計上が159百万円であり、また売上債権の増加148百万円、その他の負債の減少83百万円及び法人税等の支払額1,216百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,190百万円（前年同期比467百万円の減少）となりました。これは主に貸付けによる支出7,500百万円、貸付金の回収による収入6,500百万円及び有形固定資産の取得による支出183百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、366百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払い366百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	—	61.6	66.6	69.5	73.0
時価ベースの自己資本比（％）	—	82.5	71.3	64.9	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	298,749	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

ーを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 当社は、平成21年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしました。これにより当社は、平成21年12月期より連結財務諸表は作成しておりません。また、平成20年12月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成20年12月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な剰余金の配当の維持を経営上の重要課題の一つと位置付けるとともに、今後の環境変化に対応できるよう経営基盤を強化し、競争力のある事業展開を継続するための企業体質の強化に必要な内部留保の充実を図ることを基本としております。

具体的には、中間配当と期末配当の年2回（1株当たり中間5.5円、期末5.5円）の剰余金の配当を行うことを基本といたします。

当期の配当につきましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。

また、平成25年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当10.5円を実施する予定です。従来予想の1株当たり期末配当5円50銭と比較すると、5円増配となります。

これは、配当方針のもと、当期の業績が前年対比で減収減益となった一方で、予算対比では売上高が未達成ながら利益面で計画を達成することができたこと等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするものです。

次期の配当につきましては、上記の剰余金の配当方針を基準とし、普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社を取り巻く市場環境及び事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社が把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①経済情勢による影響

当社は、ほぼ100%、日本国内において事業展開を行っているため、国内の経済情勢や景気動向の影響を受けております。従って、これら情勢の変動によっては、当社製品に対する需要動向が変化して当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く環境変化

当社が主力商品として販売する潤滑油は、2輪車及び4輪自動車のエンジン並びにトランスミッション（変速機）のメンテナンスを目的としています。従って、自動車業界を取り巻く環境変化に大きく影響を受ける製品カテゴリーといえます。ガソリン価格の乱高下、新車販売動向とそれを支援する政府の施策、高速道路料金の見直し、地球温暖化ガス削減に伴う各種規制の強化などに関連して、予測を超える急激な環境変化が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、将来的には、ガソリンエンジン車よりEV（電気自動車）等の次世代自動車が普及することによる登録台数構成比の変化がみられた場合、当社の事業も影響を受けることが予想されますが、現時点では短期的に、かつ急激に構成比が変化するとは考えておりません。

③競合などによる影響

当社が主力商品として販売する自動車用潤滑油には、国際石油資本を親会社に持つ海外潤滑油ブランド、国内自動車メーカーが独自に展開する純正潤滑油ブランド、量販店チェーンが独自

に展開する独自潤滑油ブランド等、多数の競合商品が存在しております。従って、これら競合他社による新製品、広告、販売促進、価格施策等によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④原油価格並びに為替レート等の変動による影響

当社の主力商品である自動車用潤滑油の商品原価は、原材料のベースオイルや各種添加剤の大本となる原油の価格、並びに為替レートの変動により大きく左右されます。アジア新興国のエネルギー需要、中東の産油国を取り巻く地政学的リスク、産油国による生産量調整などの要因から原油価格が高騰した場合、もしくは、急激に為替レートが円安方向へ変動した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤製造委託先の経営悪化、品質事故等

当社は製品の製造を主に2社に委託しておりますが、それぞれの企業の特長などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しております。仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥移転価格税制

当社は親会社グループとロイヤリティの支払、製品の輸入などの海外取引が発生いたします。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報

当社では製品開発、マーケット情報の分析、販売促進活動をとおして多少の個人情報を取得しております。社内体制といたしましては、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、情報保護委員会活動によるモニタリング体制の構築を行っておりますが、万が一個人情報が漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑧地震などの自然災害

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫を全国4箇所に分散しております。また地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しております。

今後も地震等の自然災害が発生した場合、その規模及び地域によって経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、BPグループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

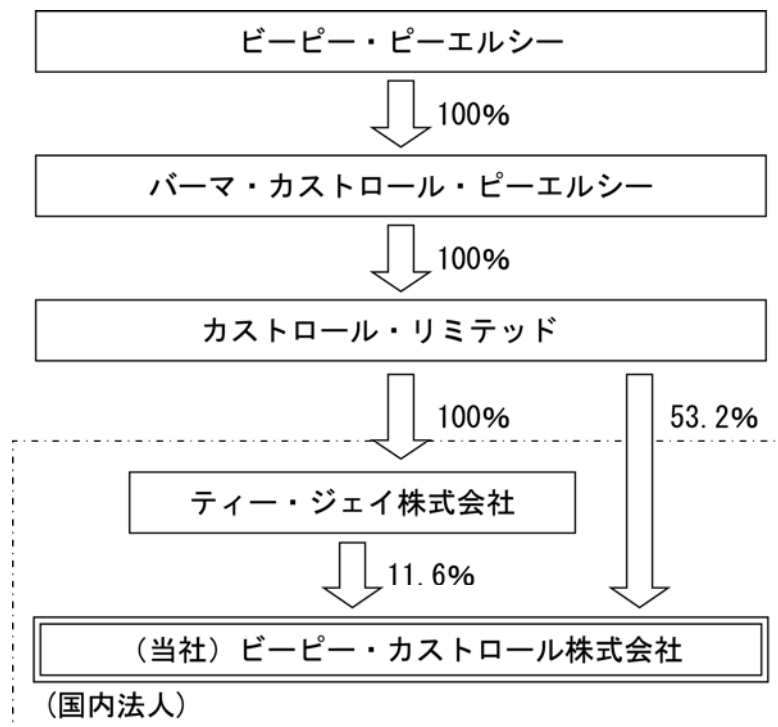
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売（代理店）契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランド製品に関する「License Agreement（ライセンス契約）」（以下、ライセンス契約等という）を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けており、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、BPグループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、BPグループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とBPグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約（Management Service Agreement）及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約（Service Agreement）を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、及び非連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール（株））の計3社で構成され、当社は、高性能かつ高品質なBPブランド及びCastrolブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びCastrolブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどですが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決定しております。

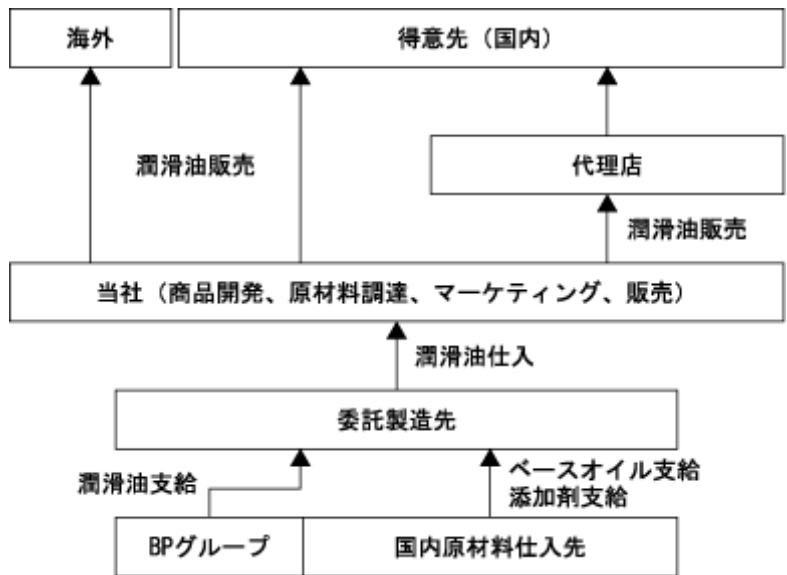
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする利益を株主に提供する。」ことであります。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守いたします。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年度を初年度とする新中期5カ年計画において、平成29年度までに下記の経営指標を達成することを目標としております。

	平成24年度実績	平成29年度経営指標（目標）
売上高	12,989百万円	14,336百万円
経常利益	2,803百万円	2,954百万円
自動車用潤滑油市場の占有率	3%	5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的には、自動車用潤滑油市場全体の売上数量・売上高は、ともに年率1～2%ずつ減少するものと予測しております。当社の挑戦はこのような環境の下、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって市場占有率を高めながら当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（BPとCastrol）に経営資源を集中します。
2. プレミアムかつ差別化された製品及びサービスを提供します。
3. 4つの販売チャンネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、整備工場）に焦点を当ててまいります。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に目指します。
5. 人材育成・能力開発を継続的に追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

経済の先行きは依然として不透明ではありますが、米国並びに欧州の財政問題をはじめとする世界経済の低迷と国内経済への波及、東日本大震災からの復興の進捗状況、政権交代後の経済対策効果などの影響を注視しながら、当社事業への影響を迅速に判断し対処していく体制をとってまいります。一方、当社を取り巻く事業環境も、新車登録台数はハイブリッド車、小型低燃費車は好調ながらも全体としては将来的にも横這いしないし漸減と見られ、また自動車用潤滑油需要も、一般消費者のカーメンテナンスへの関心度の低下、エンジンの小型化に伴うエンジンオイル消費量の低下、ドライバーの年間平均走行距離の低下等から市場規模は縮小傾向にあります。加えて、長引く不景気の中、消費者マインドの更なる冷え込み、節約志向が続いております。

このような見通しの中、当社は、環境に配慮した商品戦略を推し進め、市場のニーズを捉えた差別化された新商品を投入し、オイル交換の重要性、当社が提供するプレミアムオイル・省燃費オイルを選択するメリットを消費者目線で分かりやすく伝え啓蒙することで、潜在的ユーザーのカーメンテナンスへの関心度を高め、カーショップ並びにカーディーラーでの、市場占有率のさらなる拡大に取り組むとともに、継続したコスト削減プロジェクトの実施と業務効率の向上を図ってまいります。

コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスに関しましては、全役員及び全社員一人一人が当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,020	43,084
受取手形	※2 99,955	※2 86,501
売掛金	2,605,394	2,766,939
商品及び製品	468,769	402,184
原材料及び貯蔵品	34,124	33,577
前払費用	29,506	15,988
繰延税金資産	308,610	304,083
短期貸付金	7,422,444	8,349,166
未収入金	447,248	549,364
その他	10,091	9,276
流動資産合計	11,531,167	12,560,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,809	183,610
減価償却累計額	△123,345	△130,813
建物（純額）	63,463	52,796
工具、器具及び備品	630,423	766,651
減価償却累計額	△411,443	△520,646
工具、器具及び備品（純額）	218,979	246,004
建設仮勘定	15,384	23,281
有形固定資産合計	297,826	322,083
無形固定資産		
ソフトウェア	4,111	4,226
電話加入権	3,294	3,150
無形固定資産合計	7,405	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	28,150	32,007
関係会社株式	5,200	5,200
長期前払費用	29	—
繰延税金資産	18,201	—
敷金及び保証金	105,637	101,782
前払年金費用	—	34,019
その他	5,467	1,020
投資その他の資産合計	162,686	174,030
固定資産合計	467,918	503,489
資産合計	11,999,086	13,063,656

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,292,545	1,285,140
未払金	819,263	860,217
未払費用	※1 658,508	※1 557,053
未払法人税等	626,471	608,490
預り金	16,314	15,981
賞与引当金	168,767	135,281
その他	20,646	23,864
流動負債合計	3,602,517	3,486,028
固定負債		
繰延税金負債	—	6,452
退職給付引当金	36,355	—
受入保証金	25,988	28,594
固定負債合計	62,344	35,046
負債合計	3,664,862	3,521,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,906,975	6,114,317
利益剰余金合計	5,096,760	6,304,102
自己株式	△6,451	△6,489
株主資本合計	8,331,259	9,538,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	4,018
評価・換算差額等合計	2,965	4,018
純資産合計	8,334,224	9,542,581
負債純資産合計	11,999,086	13,063,656

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	13,479,723	12,989,151
売上原価		
商品期首たな卸高	498,325	468,769
当期商品仕入高	6,529,629	6,288,434
合計	7,027,955	6,757,204
商品期末たな卸高	468,769	402,184
売上原価	6,559,185	6,355,019
売上総利益	6,920,538	6,634,131
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 4,039,297	※ <sup>1</sup> 3,826,979
営業利益	2,881,240	2,807,151
営業外収益		
受取利息	18,221	23,724
受取賃貸料	15,451	15,451
受取手数料	12,795	13,391
為替差益	12,183	—
その他	10,945	8,006
営業外収益合計	69,596	60,573
営業外費用		
売上割引	81,520	41,165
為替差損	—	22,563
その他	2	2
営業外費用合計	81,523	63,731
経常利益	2,869,314	2,803,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産除却損	※ <sup>2</sup> 4,960	※ <sup>2</sup> 1,591
特別退職金	35,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,484	—
特別損失合計	56,725	1,591
税引前当期純利益	2,812,788	2,802,401
法人税、住民税及び事業税	1,212,715	1,199,129
法人税等調整額	△361	28,598
法人税等合計	1,212,353	1,227,727
当期純利益	1,600,435	1,574,673

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,491,350	1,491,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491,350	1,491,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,749,600	1,749,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,600	1,749,600
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,749,600	1,749,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,749,600	1,749,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	189,785	189,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,785	189,785
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,673,872	4,906,975
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,600,435	1,574,673
当期変動額合計	1,233,102	1,207,341
当期末残高	4,906,975	6,114,317
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,863,658	5,096,760
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,600,435	1,574,673
当期変動額合計	1,233,102	1,207,341
当期末残高	5,096,760	6,304,102

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,451	△6,451
当期変動額		
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	△6,451	△6,489
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,098,156	8,331,259
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,600,435	1,574,673
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	1,233,102	1,207,304
当期末残高	8,331,259	9,538,563
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,084	2,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880	1,053
当期変動額合計	880	1,053
当期末残高	2,965	4,018
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,084	2,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880	1,053
当期変動額合計	880	1,053
当期末残高	2,965	4,018
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,100,240	8,334,224
当期変動額		
剰余金の配当	△367,332	△367,332
当期純利益	1,600,435	1,574,673
自己株式の取得	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880	1,053
当期変動額合計	1,233,983	1,208,357
当期末残高	8,334,224	9,542,581



（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,812,788	2,802,401
減価償却費	154,469	159,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△200	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,305	△33,485
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,670	△36,355
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△34,019
受取利息及び受取配当金	△19,350	△24,966
支払利息及び売上割引	81,520	41,165
固定資産除却損	4,960	1,591
売上債権の増減額（△は増加）	△170,667	△148,091
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,844	67,132
その他の資産の増減額（△は増加）	121,036	△79,851
仕入債務の増減額（△は減少）	144,634	△7,405
未払金の増減額（△は減少）	25,735	40,324
その他の負債の増減額（△は減少）	21,377	△83,506
小計	3,172,513	2,664,409
利息及び配当金の受取額	15,173	25,373
利息及び売上割引の支払額	△78,926	△53,998
法人税等の支払額	△1,262,325	△1,216,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,436	1,419,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△5,500,000	△7,500,000
貸付金の回収による収入	4,000,000	6,500,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△2,600
定期預金の払戻による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△142,036	△183,650
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△1,705
投資有価証券の取得による支出	△2,077	△2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,583	△1,190,175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△366,428	△366,641
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,428	△366,679
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△177,575	△137,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,682,780	2,505,204
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,204	2,367,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がないため当事業年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未払費用	174,818千円	7,794千円

※2 期末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	12,833千円	7,528千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	300,000千円	300,000千円

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
運賃・保管料	511,512千円	457,261千円
販売促進費	548,087千円	548,719千円
従業員給料手当	960,327千円	947,343千円
業務委託料	309,949千円	350,136千円
賞与	155,314千円	123,024千円
ロイヤリティ	606,732千円	593,831千円
減価償却費	157,679千円	162,342千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
建物付属設備	－千円	807千円
工具、器具及び備品	4,960千円	640千円
電話加入権	－千円	144千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	—	—	16,934

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,061	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,934	112	—	17,046

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	241,061	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月27日 取締役会	普通株式	126,270	5.5	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	241,060	10.5	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	105,020千円	43,084千円
融資期間が3か月以内の短期貸付金	2,422,444千円	2,349,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,260千円	△24,854千円
現金及び現金同等物	2,505,204千円	2,367,397千円



（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナルに対するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持するほか、金融機関との当座貸越契約締結などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の外、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち38.1%（前事業年度は35.9%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	105,020	105,020	—
(2) 受取手形	99,955	99,955	—
(3) 売掛金	2,605,394	2,605,394	—
(4) 短期貸付金	7,422,444	7,422,444	—
(5) 未収入金	447,248	447,248	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	28,150	28,150	—
(7) 敷金及び保証金	82,394	76,174	△6,219
資産計	10,790,609	10,784,389	△6,219
(1) 買掛金	1,292,545	1,292,545	—
(2) 未払金	819,263	819,263	—
(3) 未払法人税等	626,471	626,471	—
(4) 預り金	16,314	16,314	—
負債計	2,754,594	2,754,594	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,084	43,084	—
(2) 受取手形	86,501	86,501	—
(3) 売掛金	2,766,939	2,766,939	—
(4) 短期貸付金	8,349,166	8,349,166	—
(5) 未収入金	549,364	549,364	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	32,007	32,007	—
(7) 敷金及び保証金	81,377	77,627	△3,750
資産計	11,908,442	11,904,692	△3,750
(1) 買掛金	1,285,140	1,285,140	—
(2) 未払金	860,217	860,217	—
(3) 未払法人税等	608,490	608,490	—
(4) 預り金	15,981	15,981	—
負債計	2,769,829	2,769,829	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項ありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
（1）関係会社株式（*1）	5,200	5,200
（2）受入保証金（*2）	25,988	28,594

（\*1）関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（6）投資有価証券」には含めておりません。

（\*2）受入保証金については、将来キャッシュ・フローの支払時期を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	104,728	—	—	—
受取手形	99,955	—	—	—
売掛金	2,605,394	—	—	—
短期貸付金	7,422,444	—	—	—
未収入金	447,248	—	—	—
敷金及び保証金	126	9,414	72,612	240
合計	10,679,897	9,414	72,612	240

当事業年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,940	—	—	—
受取手形	86,501	—	—	—
売掛金	2,766,939	—	—	—
短期貸付金	8,349,166	—	—	—
未収入金	549,364	—	—	—
敷金及び保証金	57	11,266	69,813	240
合計	11,794,970	11,266	69,813	240

（有価証券関係）

1 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は5,200千円、前事業年度の貸借対照表計上金額は5,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成23年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,090	23,468	4,621
	小計	28,090	23,468	4,621
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	75	△15
	小計	60	75	△15
合計		28,150	23,543	4,606

（注）減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,938	25,688	6,249
	小計	31,938	25,688	6,249
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	75	△6
	小計	69	75	△6
合計		32,007	25,763	6,243

（注）減損会計にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス (ロンドン)	5,183百万US ドル	石油事業 全般	(被所有) 直接 ー 間接 64.9	販売（代理店）契約及び商標・製造ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	20,000	未払費用	5,000
	カストロール・リミテッド	イギリス (スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	586,732	未払費用	169,818

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス (ロンドン)	5,224百万US ドル	石油事業 全般	(被所有) 直接 ー 間接 64.9	販売（代理店）契約及び商標・製造ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	20,000	未払金	5,000
	カストロール・リミテッド	イギリス (スウィンドン)	7百万ポンド	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	(被所有) 直接 53.3 間接 11.6	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	573,831	未払費用	7,794

（注）当社とビーピー・ピーエルシーの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両社に対してロイヤリティを支払っております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	24,086百万ポンド	石油事業全般	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	18,218	短期貸付金	7,422,444
									未収利息	11,364

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス (ロンドン)	24,086百万ポンド	石油事業全般	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	23,721	短期貸付金	8,349,166
									未収利息	10,951

（注）ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが100%所有している会社であり、BPグループ間の取引に関する決済及びBPグループの資金運用を行う機関として機能しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

ビーピー・ピーエルシー（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

バーマ・カストロール・ピーエルシー、カストロール・リミテッド（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	363円01銭	415円65銭
1株当たり当期純利益金額	69円71銭	68円58銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,600,435	1,574,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,600,435	1,574,673
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,255	22,958,177

（重要な後発事象）

該当事項はありません。